

しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

令和5年度滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画 の進捗状況

令和7年2月10日
滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

1. 計画期間

長期目標を見据え、2021年度(令和3年度)から2030年度(令和12年度)までの10年間(今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね令和7年度を目途に中間見直しを行うこととする。)

2. 目指すべき将来像

2050年のCO₂ネットゼロの実現に向けて実施する「地域づくり」「人づくり」「社会経済活動」など、あらゆる取組によって、**単に温室効果ガス排出量を削減するだけでなく、様々な形で地域課題の解決や地域の活性化が実現する姿**を目指す。

3. 温室効果ガス削減目標

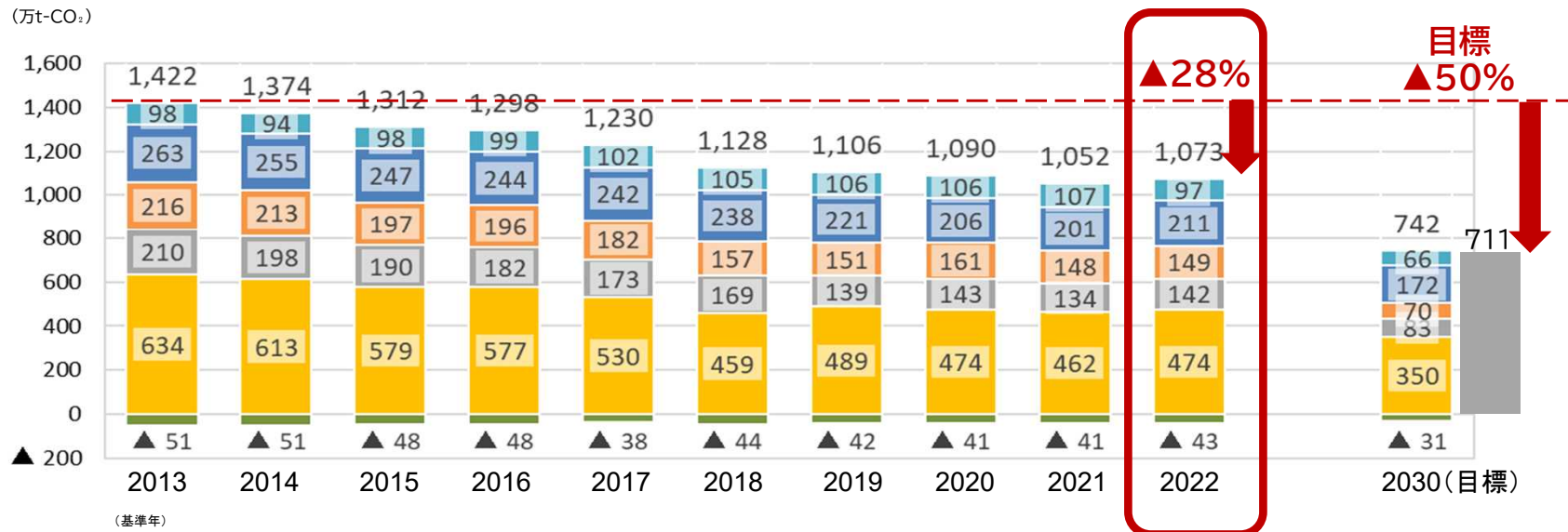
排出削減・吸収量の確保により、2030年度において、2013年度比**50%減**を目指す。

4. 計画の体系

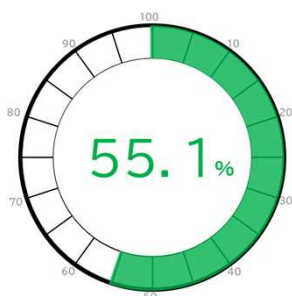
CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、次の8本の柱に沿って取組を進める。

中期目標の進捗状況

■温室効果ガス排出量



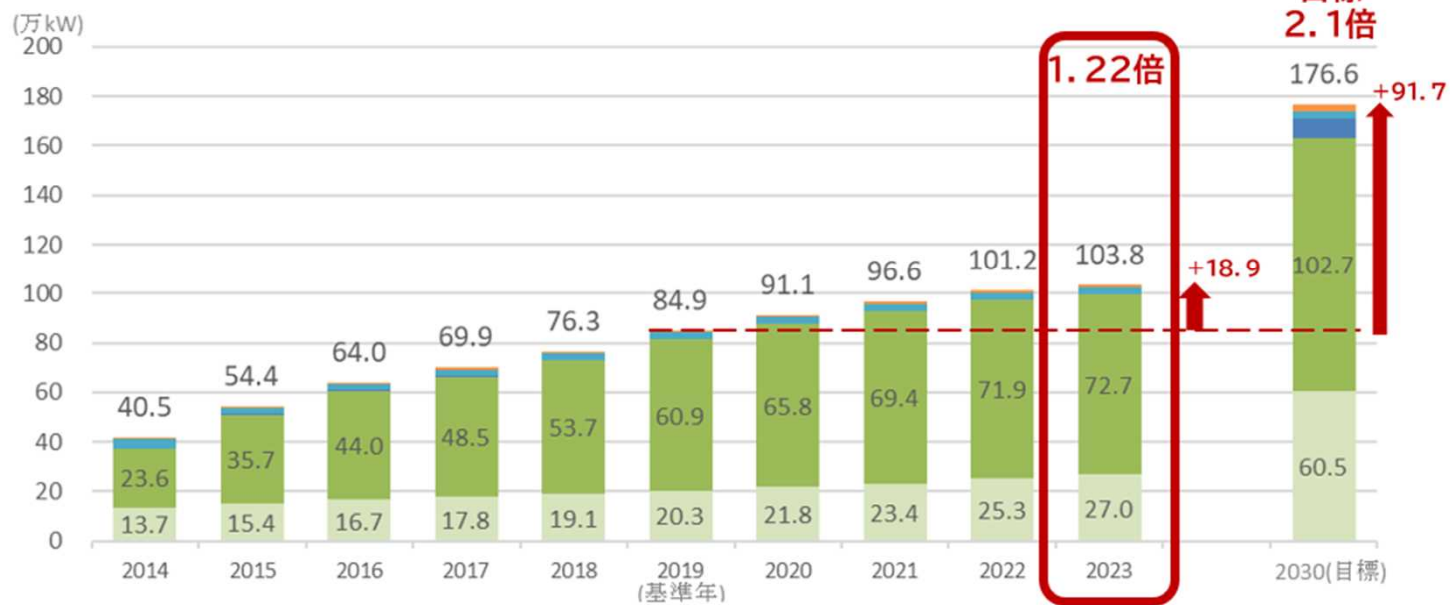
目標に対する
進捗率



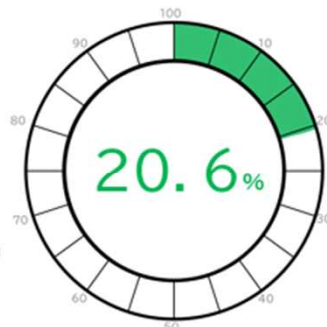
- その他
- 運輸部門
- 家庭部門
- 業務部門
- 産業部門
- 吸収量

※2013年度から2022年度までの吸収量は森林吸収量(林野庁提供データ)のみの値

■再生可能エネルギー導入容量



- バイオマス
- 小水力
- 風力
- 太陽光(非住宅)
- 太陽光(住宅)



滋賀県域からの温室効果ガス排出状況

(1) 背景

滋賀県域からの温室効果ガスの総排出量を含む施策の実施状況については「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において、毎年1回、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり審議会に報告・公表することとされている。2022年度の排出実績の算定が完了したことから報告を行うもの。

(2) 算定結果(2022年度)

省エネや産業分野における燃料転換などの進展により、**エネルギー消費量**は前年度比1.4%減、2013年度比11.3%減と**削減が進んでいる**。一方、**温室効果ガスの実質排出量**については、電気のCO₂排出係数の増加により、前年度比1.9%増となったものの、2013年度比では27.6%減と**全体としては減少傾向を維持**している。

エネルギー消費量

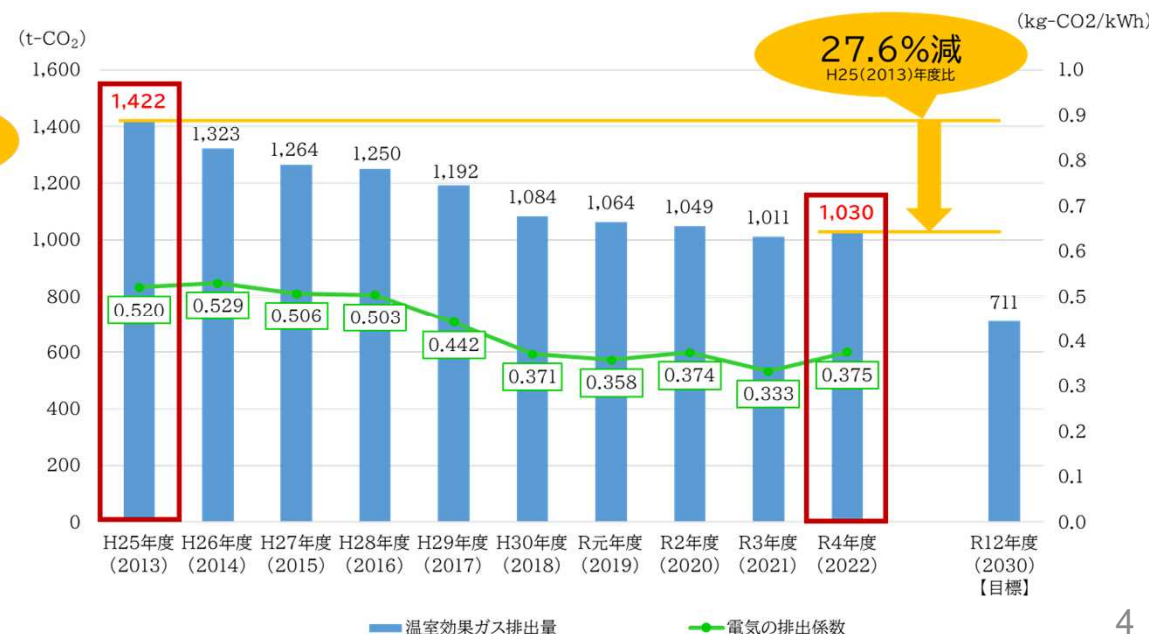
2013年度 147,507TJ ⇒ 2022年度 130,884TJ(▲11.3%)



温室効果ガス実質排出量

2013年度 1,422万t ⇒ 2022年度 1,030万t(▲27.6%)

※ 温室効果ガス排出量(1,073万t)から森林吸収量(43万t)を差し引いた値



滋賀県域からの温室効果ガス排出状況

(3) 結果詳細(部門ごとの状況)

前年度と比べ、運輸部門においてガソリン消費量の増によるエネルギー消費量の増加があったものの、運輸以外の3分野(産業・業務・家庭)において、省エネ化や燃料転換が進んだことにより、全体としてエネルギー消費量の削減が進んでいる。

滋賀県におけるエネルギー消費量

(単位:TJ)

	2013年度	2021年度	2022年度	構成比	過去値との比較	
	実績	実績	実績		2013年度比	2021年度比
エネルギー消費量	147,507	132,772	130,884		▲11.3%	▲1.4%
産業	70,255	67,516	66,537	50.8%	▲5.3%	▲1.4%
業務	20,284	16,989	16,797	12.8%	▲17.2%	▲1.1%
家庭	20,312	19,247	17,457	13.3%	▲14.1%	▲9.3%
運輸	36,635	29,001	30,076	23.0%	▲17.9%	3.7%
エネルギー転換	21	19	16	0.0%	▲23.6%	▲13.3%

- 産業**
生産指数は増加したものの、
重油から都市ガス等への燃料転換が進展
- 業務**
床面積は増加したものの、
省エネ化により消費電力量が減少
- 家庭**
世帯数は増加したものの、世帯当たりの
灯油・プロパンガスの使用量が減少
- 運輸**
走行距離当たりのエネルギー消費量は減少
したものの、走行距離がコロナ前と同水準ま
で回復、全体として増加

滋賀県における温室効果ガス総排出量(部門別内訳)

(単位:万t-CO2)

	2013年度	2030年度	2021年度	2022年度	構成比	過去値との比較	
	実績	目標	実績	実績		2013年度比	2021年度比
温室効果ガス実質排出量	1,422	711	1,011	1,030		▲27.6%	1.9%
温室効果ガス総排出量	1,422	742	1,052	1,073		▲24.5%	2.0%
産業	634	350	462	474	44.2%	▲25.2%	2.6%
業務	210	83	134	142	13.2%	▲32.3%	6.0%
家庭	216	70	148	149	13.9%	▲31.0%	0.7%
運輸	263	172	201	211	19.7%	▲19.5%	5.0%
その他	98	67	107	96	9.0%	▲2.5%	▲10.3%
森林吸収量	—	▲ 31	▲ 41	▲ 43			

- 部門別二酸化炭素排出量**
前年度と比べ、電気のCO₂排出
係数の増加(12.6%増)があり、
増加
- 全国的なフロン排出量の減、
一酸化二窒素の温暖化係数の
変更(298→265)による減

CO₂ ネットゼロ社会づくりへの挑戦

CO₂を排出しない社会づくり

1.
CO₂ ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

2.
自然環境と調和するCO₂を
排出しない地域づくり

5.
革新的なイノベーションの創出

6.
CO₂ ネットゼロ社会に
向けたムーブメントの創出

7.
気候変動への適応

3.
新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

4.
資源の地域内循環による
地域の活性化

8.
県における率先実施

地域・経済の活性化

1. CO₂ ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

課題

- さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要
 - ・個人レベルでの取組意識のばらつきは大きく、個人や家庭でのさらなる省エネルギー・節電の徹底が求められます。
 - ・FITの買取価格の低下により再生可能エネルギー導入が減速傾向にあります。
- 個々の家庭の取組に対する効果が見えにくい
 - ・個々の家庭での取組の温室効果ガス排出削減に対する効果を見える化し、省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。



1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

2 個人や家庭の取組の見える化

3 次世代自動車等の普及



2030年度目標

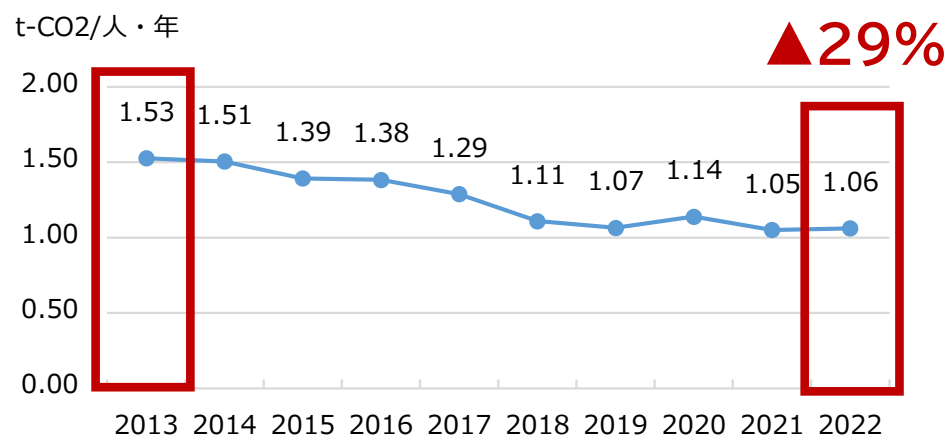
県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

対策数値指標1

2030年度目標

県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

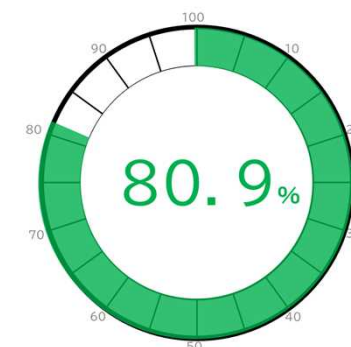
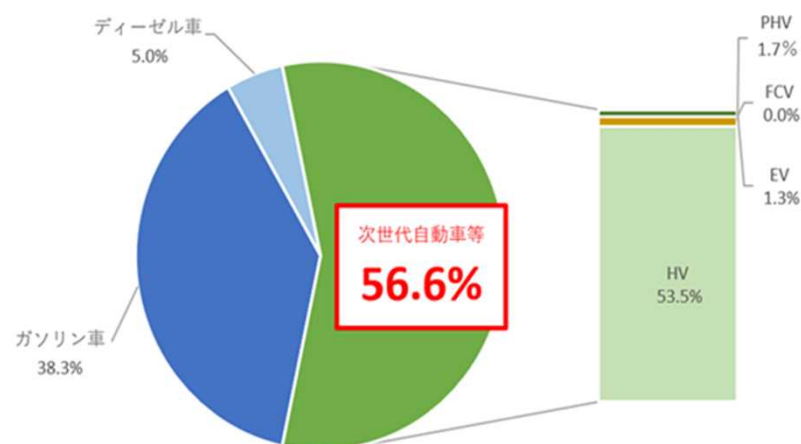
■県民1人あたりの二酸化炭素排出量



(資料)滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2022年度)の実績(家庭部門) より



■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



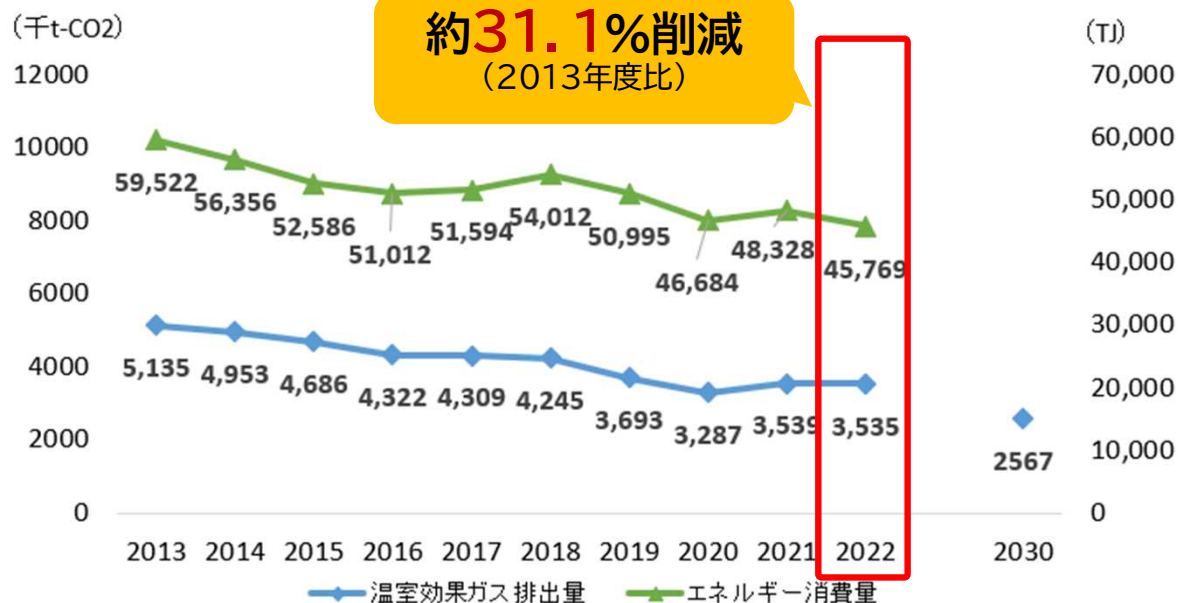
(資料)(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報(第47集)」を用いて作成

2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)

EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量(製造業のみ)



(参考)事業者行動報告書等を提出した県内事業者(義務提出者)数

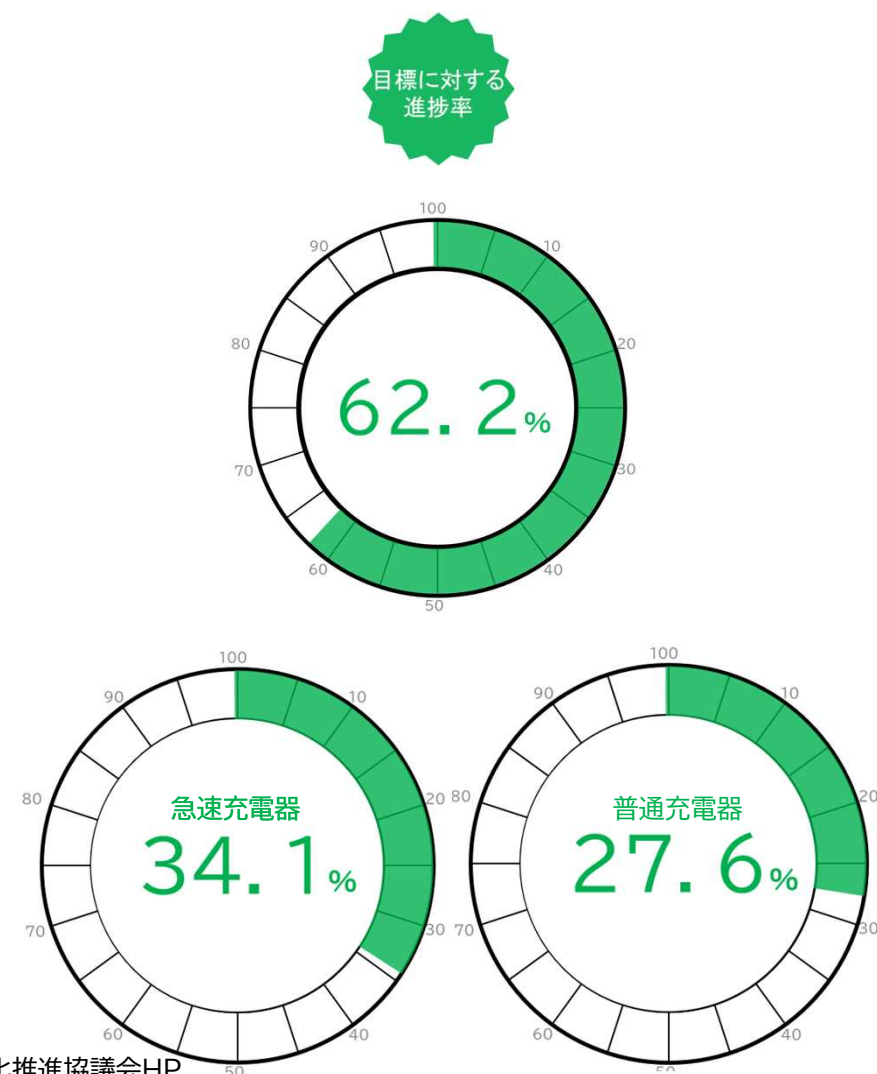
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
事業者数	252	247	237	252	247	252	248	248	247	236

■EV・PHV用の充電器設置台数

電気自動車充電器		(参考)商用水素ステーション
急速充電器(基)	普通充電器(基)	(基)
133	431	1

2024年3月時点

(資料)商用水素ステーション:燃料電池実用化推進協議会HP
充電器台数:GOGOEVウェブサイト

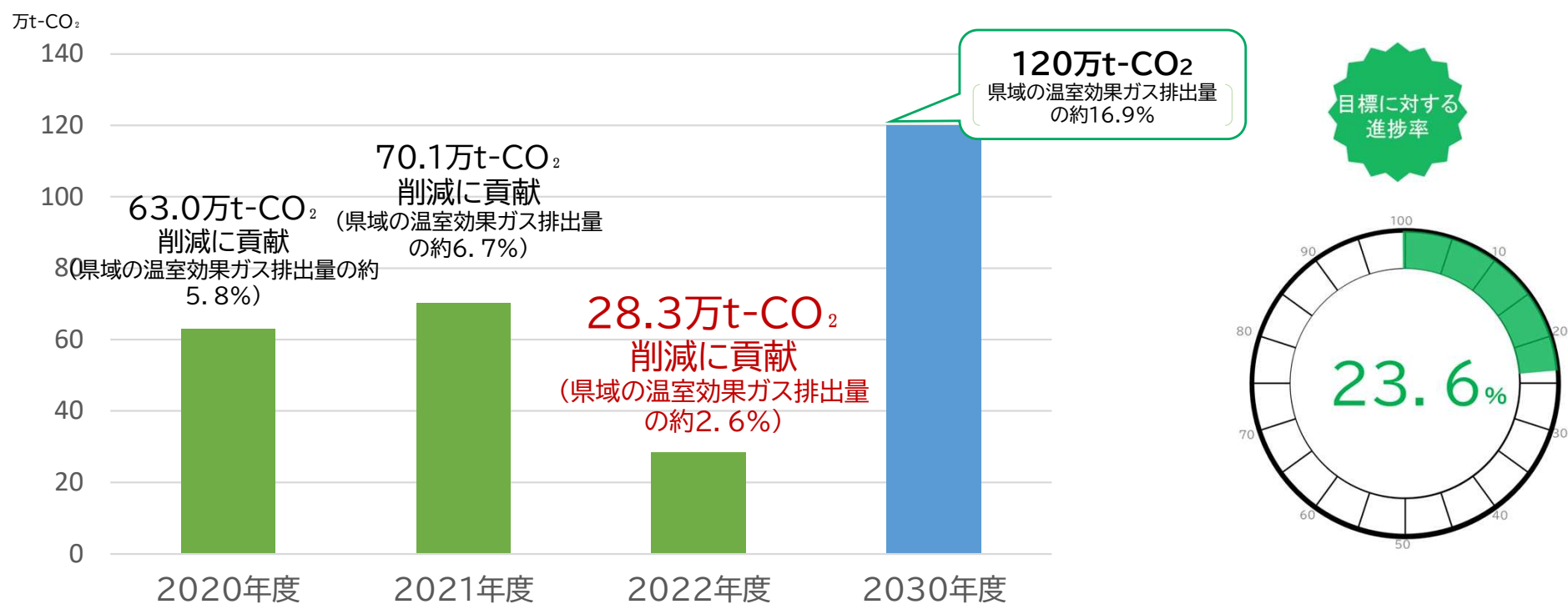


対策数値指標3

2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



対策数値指標4

2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

■脱炭素先行地域の選定件数 2件

令和4年度 2件(米原市・湖南市)

■しがCO₂ネットゼロみらい賞・地域づくり部門表彰件数 3件

令和5年度 1件 長峰自治会連合会(東近江市)

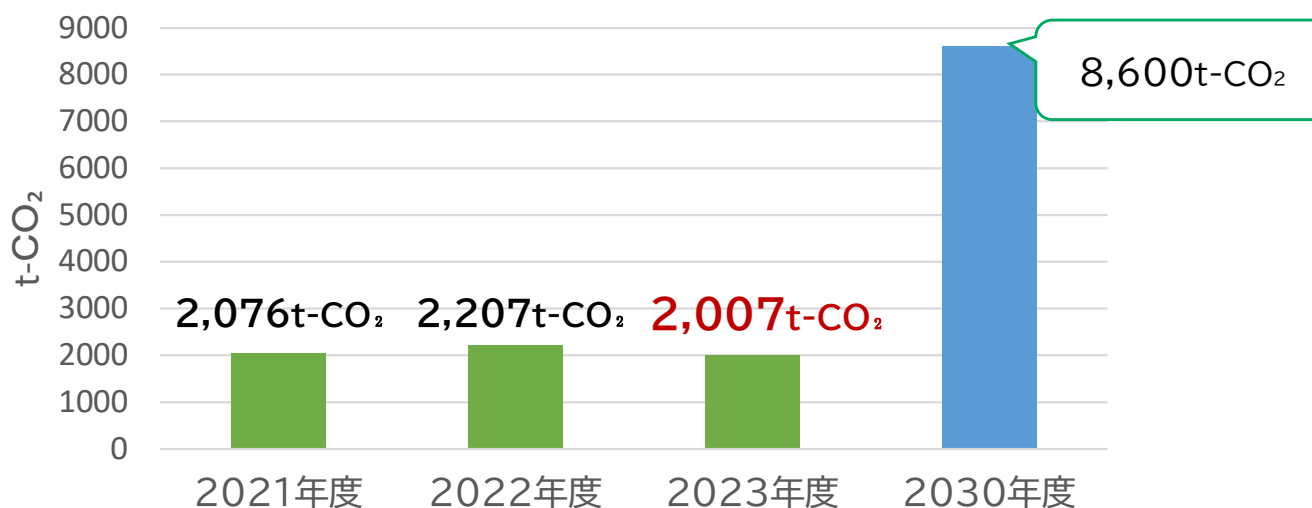
令和4年度 1件 竜王町エコライフ推進協議会

令和3年度 1件 近江八幡市桐原学区協働まちづくり協議会

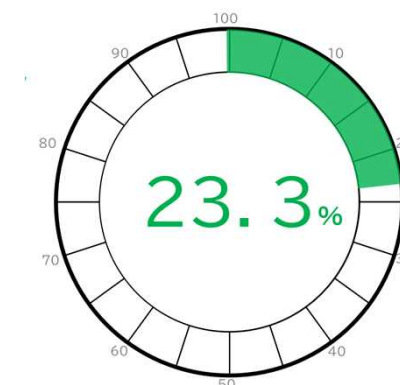
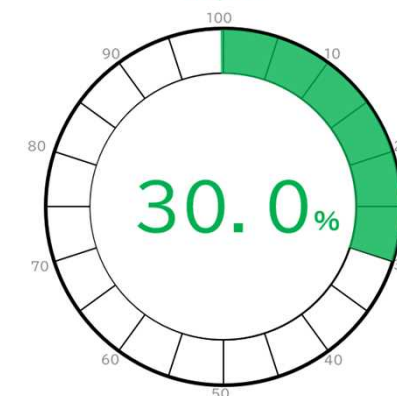
■バイオマス産業都市の選定件数 1件

令和4年度 1件(竜王町バイオマス産業都市構想)

■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



目標に対する
進捗率

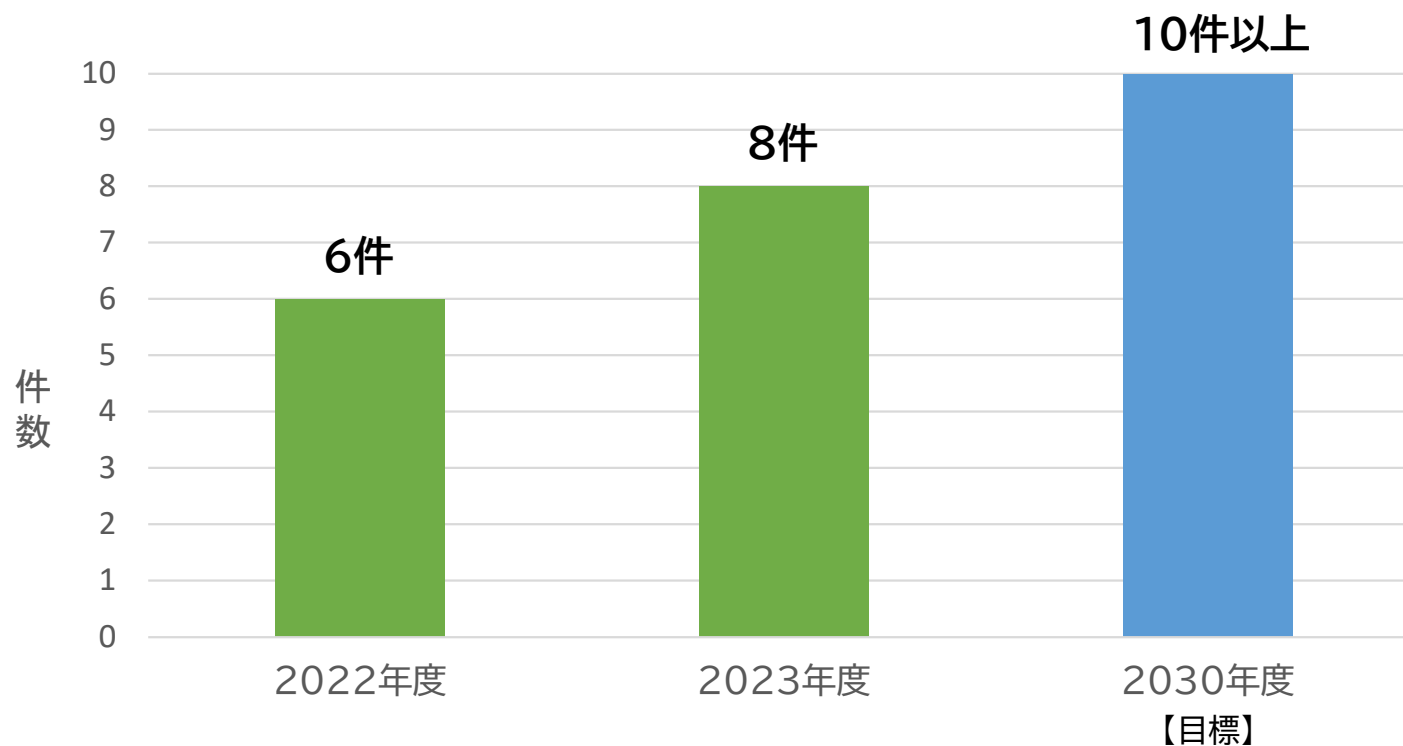


対策数値指標5

2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

■近未来技術の社会実装につながる実証実験の採択件数



対策数値指標6

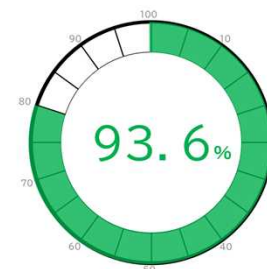
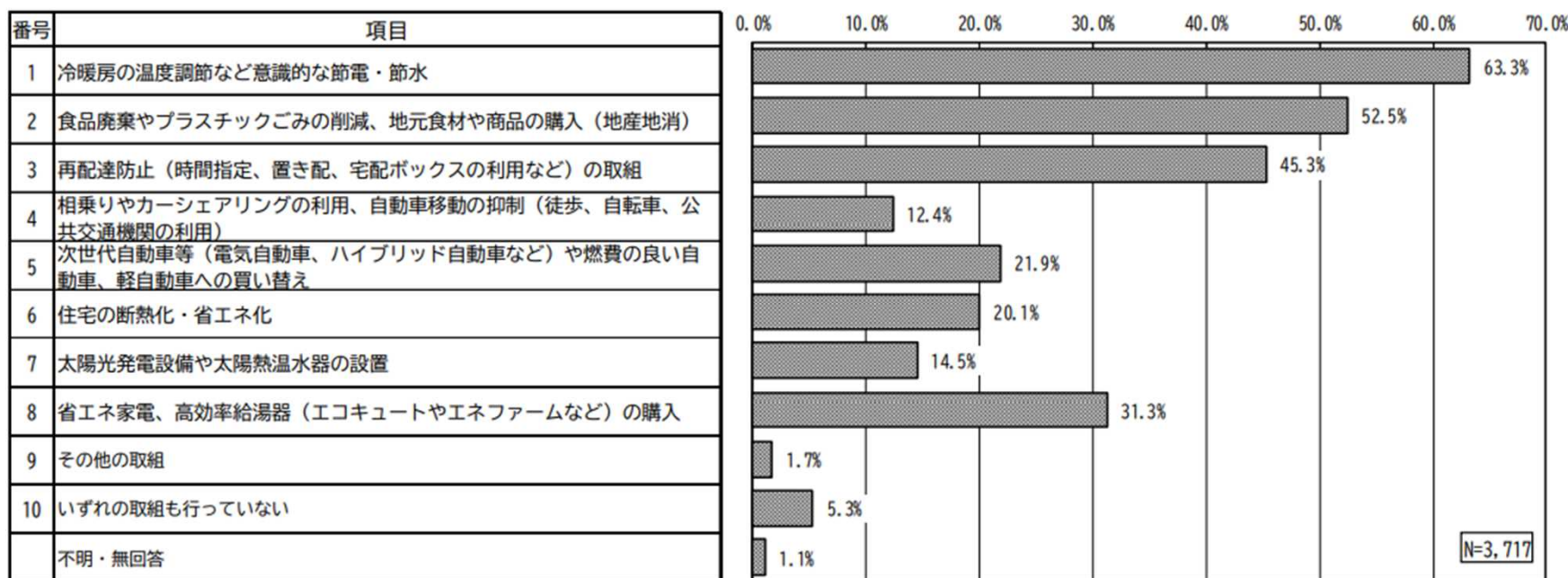
2030年度目標

「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

Q.既に取り組んでいるCO₂ネットゼロにつながる取組を選んでください。(○はいくつでも)

自然災害や気温の上昇、生態系の変化など、本県においても温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は深刻なものとなっています。そういった影響を防ぐため、滋賀県はCO₂ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)につながる取組を推進しています。

⇒ 「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 **93.6%**(R5年度91.8%)
不明・無回答を除く場合、94.7% (R5年度 94.7%)



(資料)第57回県政世論調査(令和6年6月14日～令和6年7月1日)有効回収率64.3%

対策数値指標7

2030年度目標

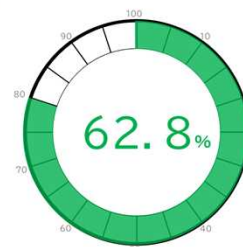
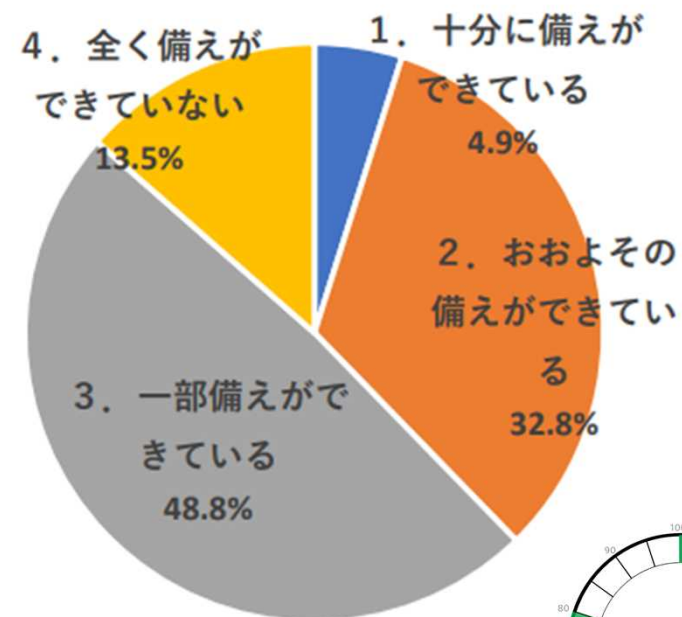
「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

Q.熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動による災害リスクについて、十分に備えができていますか。
あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(○は1つだけ)

⇒ 十分またはおおよそ備えができていない県民の割合 **37.7%(R5年度37.6%)**
一部備えができていない県民を含めると86.5% (R5年度 92.0%)

A.回答結果

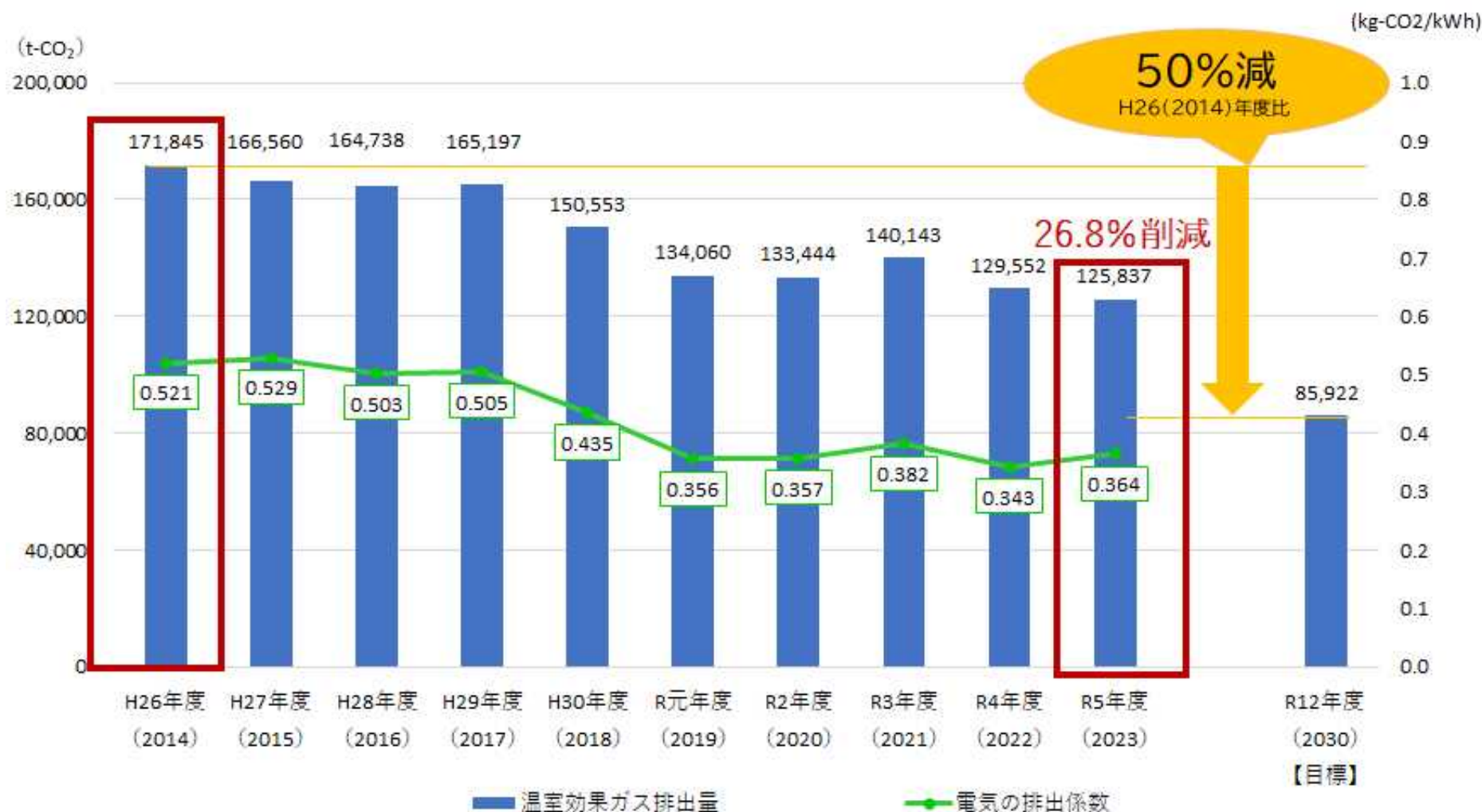
項目	人数(人)	割合(%)
1.十分に備えができていない	12	4.9%
2.おおよその備えができていない	80	32.8%
3.一部備えができていない	119	48.8%
4.全く備えができていない	33	13.5%
総計	244	100.0%



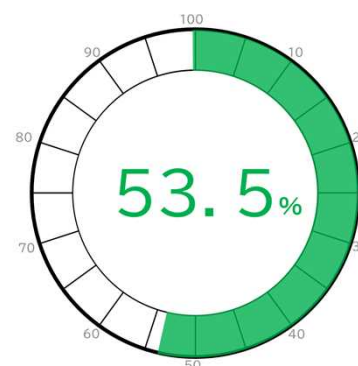
(資料)令和6年度県政モニターアンケート調査 (令和6年7月) 回収率81.3%

対策数値指標8 2030年度目標

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減



目標に対する
進捗率

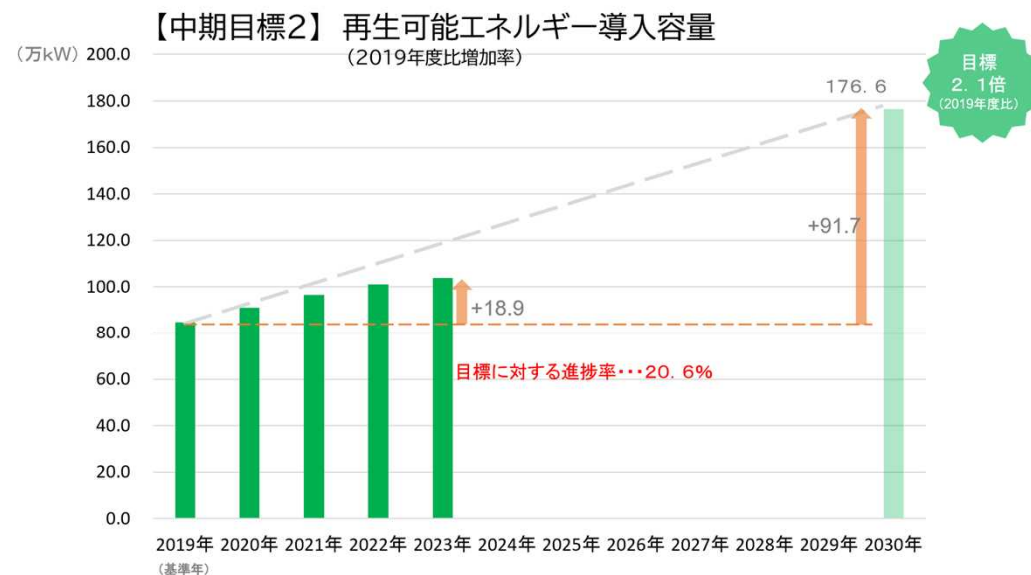


計画柱	目標(2030年度)	実績
【1】CO ₂ ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	■県民1人あたりのCO ₂ 排出量 67%削減(2013年度比) ■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合70%	■29% ■56.6%
【2】自然環境と調和するCO ₂ を排出しない地域づくり	■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比) ■EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基	■31.1% ■急133基、普431基
【3】新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO ₂	■28.3万t-CO ₂ (2022年度実績)
【4】資源の地域内循環による地域の活性化	■モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上 ■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO ₂	■6件(2022年～) ■2,007t-CO ₂
【5】革新的なイノベーションの創出	■イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上	■8件(2022年～)
【6】CO ₂ ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出	■「CO ₂ ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%	■93.6%
【7】気候変動への適応	■「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%	■37.7%
【8】県における率先実施	■県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減	■26.8%(2023年度実績)

各指標の「目標に対する進捗率」の考え方(参考)

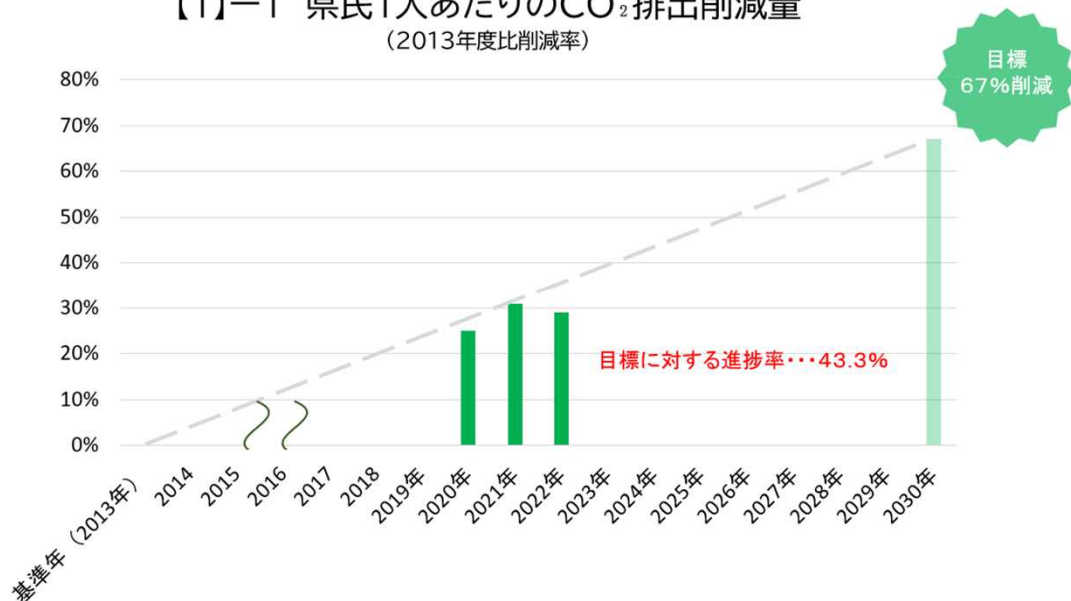
計画の中期目標および各対策数値指標ごとに、2030年度目標値に対する直近の実績を進捗率として示している。
なお、CO2ネットゼロ社会づくりは**中長期的**な視点で取り組むもので、**イノベーション**などにより急速に普及する可能性がある分野もあるため、年度ごとの目標値については定めていない。
下記のグラフについては、あくまで**参考**として、基準年から目標年まで比例的に進捗した場合の目安を点線で示している。

※点線はあくまで参考(目安)

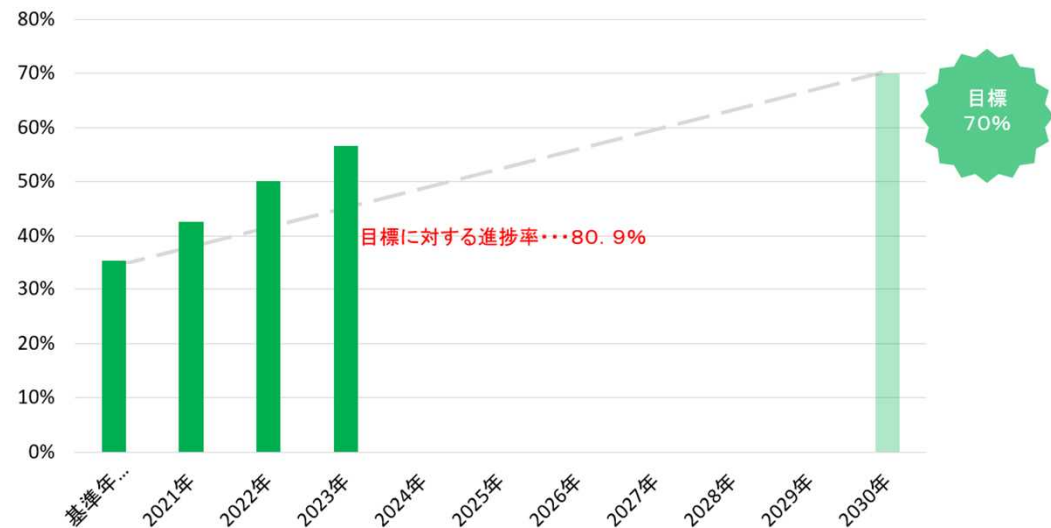


※点線はあくまで参考(目安)

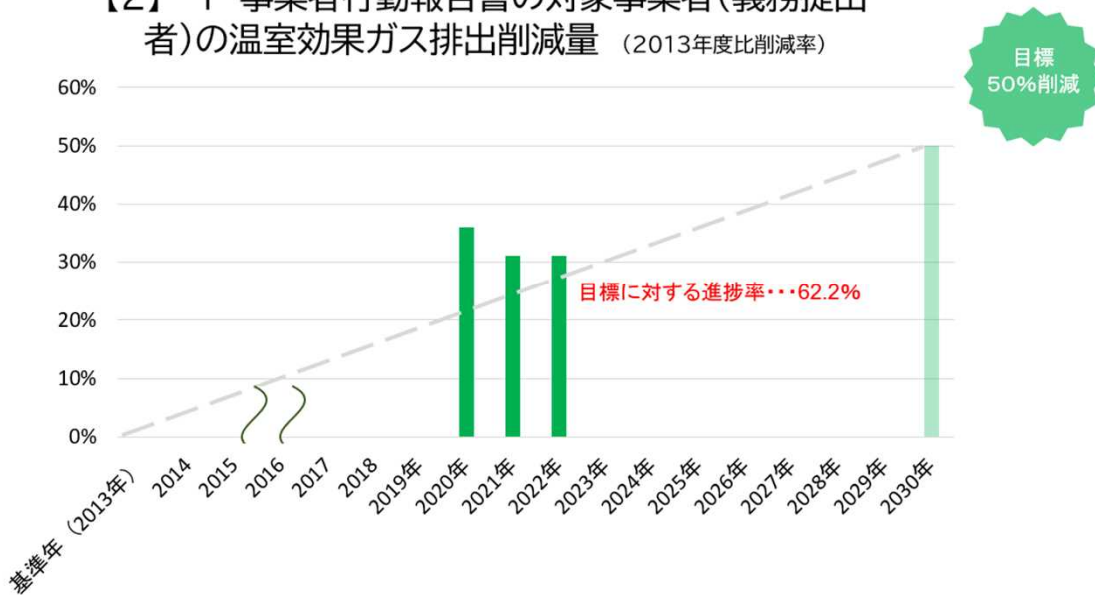
【1】-1 県民1人あたりのCO₂排出削減量
(2013年度比削減率)



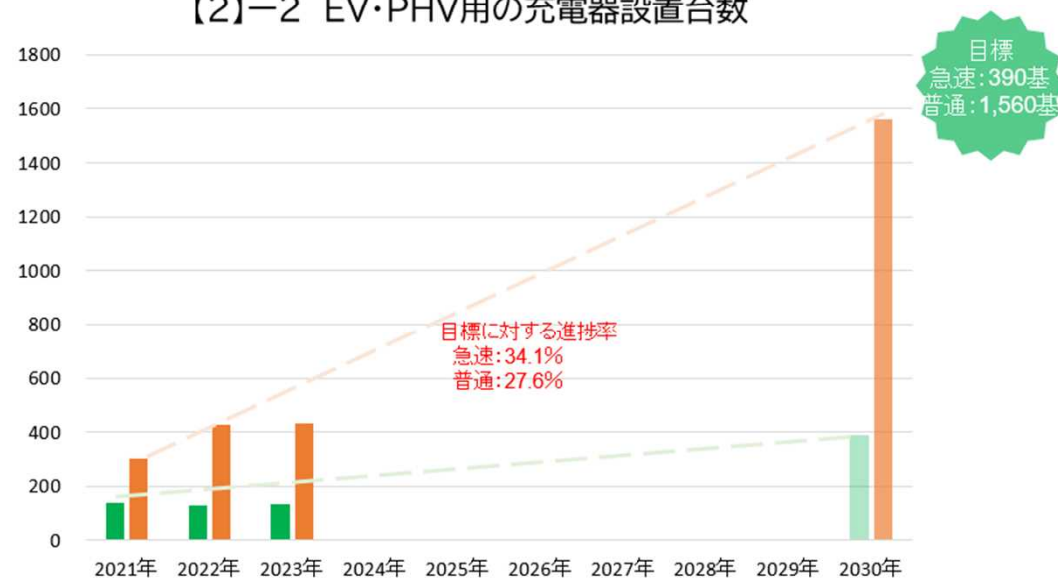
【1】-2 県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



【2】-1 事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比削減率)

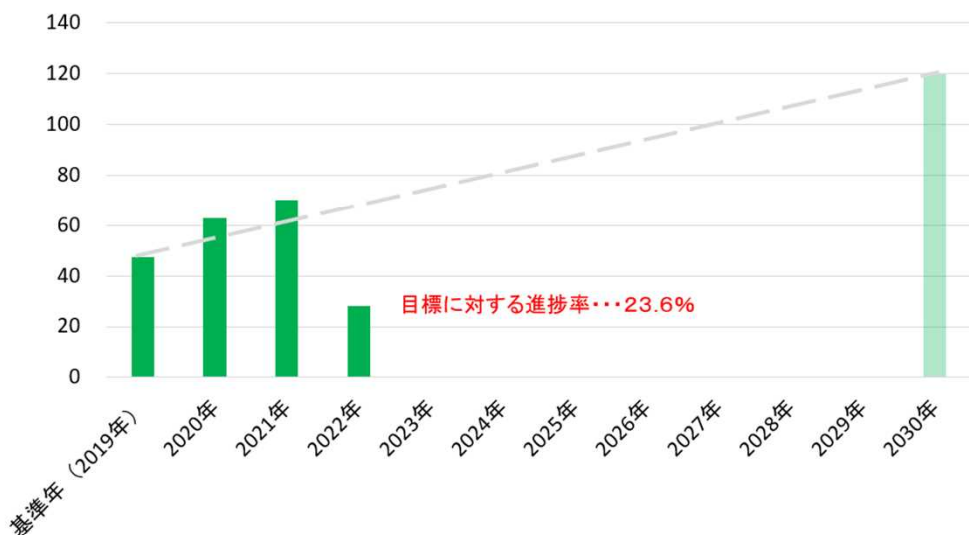


【2】-2 EV・PHV用の充電器設置台数



※点線はあくまで参考(目安)

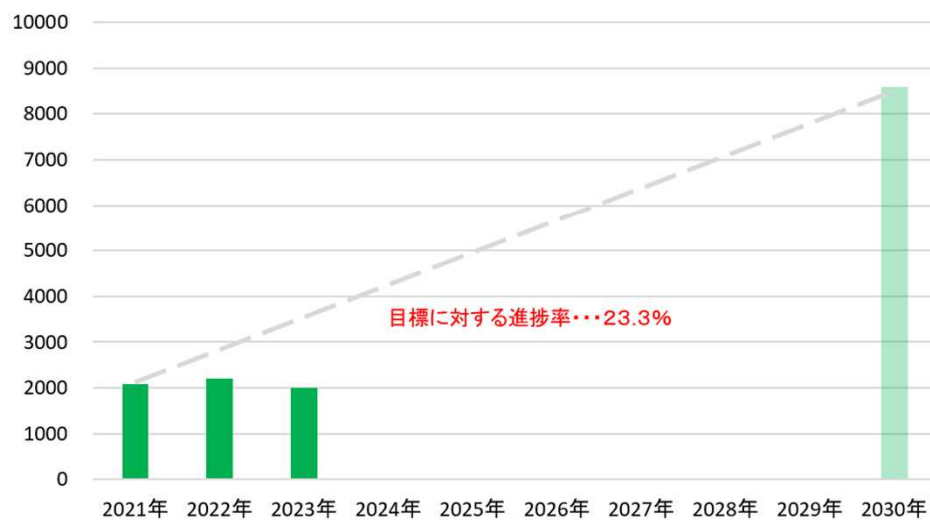
【3】 事業者行動計画書の対象事業者(義務提出者)
の温室効果ガス排出削減貢献量



【4】ー1 モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数
20件以上



【4】ー2 下水道施設から得られたバイオマスの燃料
化による温室効果ガス排出削減の貢献量

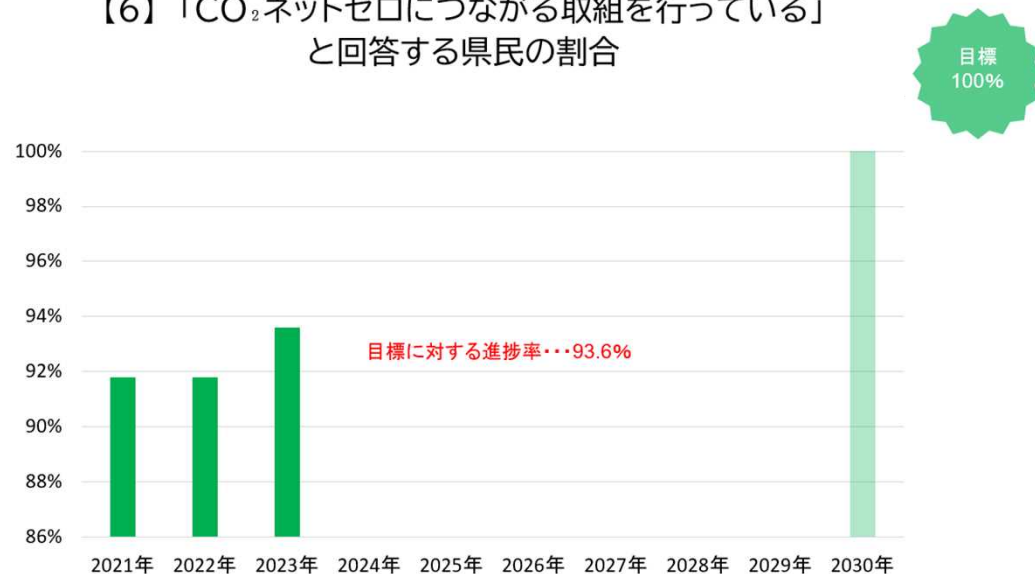


【5】 イノベーションにつながる新たなプロジェクト
の件数



※点線はあくまで参考(目安)

【6】「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合



【7】「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合



【8】県庁における温室効果ガス排出削減量
(2014年度比削減率)

